

大会宣言「市民のための地方分権を」

「おえりゃあせんとう、地方財政！」というメインテーマのもと、私たちは2009年8月29日、30日の両日、ここ岡山で第16回全国市民オンブズマン岡山大会を開催しました。

地方自治体の財政は危機的状態にあるといわれて久しく、財政健全化に向けて計画を作成・改定した自治体も少なくありません。地方分権推進のかけ声の一方で、どの自治体も財政再建団体にならないために四苦八苦しています。こうした状況において、今回の全国大会は地方財政の構造的な問題点につき道路特定財源を中心に検討しました。また、地方財政の“お目付役”である監査委員はなぜ十分機能しないのかを事務局体制も含め調査しました。さらに、こうした地方自治体の状況を市民がチェックするために必要不可欠な、情報公開制度の充実度を今大会では初めて全国の市を対象として調査しました。

その結果、

- 1 地方財政については、道路特定財源が一般財源化された本年度予算を見ても、相変わらず道路の新設のために巨額の税金が使われ続けている現状や、地方債の返済や道路の補修費のために新規に道路を建設する余力がないと思われるにもかかわらず、地方債と国からの補助金・交付金をアテにして相変わらず道路建設に邁進する自治体の姿、そればかりか道路予算についての情報すら公開してこなかった一部自治体の姿勢が明らかになりました。
- 2 監査制度については、事務局体制も含め、職務の独立性・専門性を活かす仕組みとはなっておらず、議員監査委員は単なる名誉職、識見監査委員は天下り先というのが多くの自治体の姿でした。ゆえに、監査制度が実効性に乏しく、市民の期待にこたえるものになっていない状況が明らかになりました。
- 3 自治体の情報公開については、これまでランキング対象になっていなかった市を中心として、依然として不十分なままであることが明らかになりました。

くしくも、中央から地方への財源委譲等、地方分権の推進が争点とされた第45回衆議院議員総選挙は、今日、投票日をむかえています。選挙結果にかかわらず重要なことは、地方分権はなにより私たち市民のためのものでなければならない、ということです。

そして、先の結果から、私たちは地方分権を真に市民のためのものとするには、①徹底した情報公開 ②自治体による予算のわかりやすい説明 ③予算の公共事業から市民生活へのシフト ④議会の予算審議能力の向上 ⑤監査機能の充実 が必要と考えます。

私たちは自治体がかかえるこれらの問題点を一つ一つ指摘し、時には住民監査請求・住民訴訟を提起するなどの自治体の監視活動を通して、市民のための地方分権を実現させることを目的として、以下の三点を宣言します。

- 第一 道路の新規建設を見直し、道路予算を聖域化することなく、市民の福祉向上のために予算を支出させるよう、継続的に調査し、監視すること。
- 第二 監査制度を実効性あるものとするため、議員監査委員・天下り監査委員を廃止し、法改正を含め監査委員の独立性・専門性を発揮できる体制を確立させること。
- 第三 一層の情報公開をすすめさせ、予算の使途・中身をわかりやすく市民に説明するよう、働きかけること。

2009年8月30日

第16回全国市民オンブズマン岡山大会参加者一同